



じょうそう 市議会 だより

主な記事

- 市政全般について議員15名が質問…… (2)～(10)
- 審議された主な議案…… (10)
- 11月定例会議の審議案件と結果…… (11)
- インターネット映像配信スタート!!…… (12)
- 2月定例会議日程…… (12)

- 責任者 常総市議会議長 遠藤正信
- 編集 議会だより編集委員会
- 発行 常総市議会

208号

2015.2.19
発行



平成 27 年 消防出初式
幼年消防クラブ

一般質問

11月定例会議

中村 博美
NAKAMURA HIROMI

●ごみ減量の取り組み
資源物をそのまま捨ててはもったいない。資源回収を行った団体に交付される報奨金制度の活用を!!



P. 3

遠藤 正信
ENDO MASANOBU

議長は、議事整理、議場の秩序維持、事務監督に当たり、議会を代表する。原則として採決には参加しない。



議長

中村 安雄
NAKAMURA YASUO

●市民の広場
建物がない広場に人が集まりにぎわいを取り戻すことなどできるのだろうか。今こそ施設建設に最終決断を!!



P. 4

岡野 一男
OKANO KAZUO

●都市計画税
税を負担している人が恩恵を受けるのは当然のこと。不公平感の解消に向けて、いつまでに見直すのか?



P. 3

堀越 道男
HORIKOSHI MICHIO

●消費税
低所得者にとって負担の重い消費税。今後予測される10%への引き上げを前に市長の見解を問う。



P. 5

中島 亨一
NAKAJIMA RYOICHI

●子どもたちの心を育む総合的学習
生き方の多様性を大事にする教育環境をつくっていかなければならない。



P. 4

石川 栄子
ISHIKAWA EIKO

●子育て支援
高校生まで医療費助成の拡大と給食費無料化を求める。早急にやることで人口増につながる。



P. 6

倉持 守
KURAMOCHI MAMORU

●少子化対策・定住人口促進
ほかの自治体よりも先取りをした、常総市独自の魅力ある政策が必要だ。



P. 5

ずばり 市政を問う!!

坂巻 文夫
SAKAMAKI FUMIO

●内守谷公民館学童クラブ
内守谷地区は人口がふえ、税の面でも貢献している。にもかかわらず学校もない。古い公民館をどうしていくのか?



P. 7

金子 晃久
KANEKO TERUHISA

●遠距離通学児童
通学距離が片道4km以上にもなる小学生。再三、補助を求めてきたが、今こそ明確な回答を!!



P. 6

水野 昇
MIZUNO NOBORU

●常総インターチェンジ周辺整備事業
レールに乗せたこの事業、脱線は許されない。覚悟をもってやっているのか?



P. 8

堀越 輝子
HORIKOSHI TERUKO


●ご近所マップ
要援護者・避難場所等が記載されたご近所マップは災害時には大変有効。ぜひ当市でも作成を!!



P. 7

小林 剛
KOBAYASHI TAKESHI

●鬼怒川西地区の市民サービス拡充
西側の行政サービスには不公平感がある。西側にもしっかり目を向けてもらいたい。



P. 9

遠藤 章江
ENDO FUMIE


●都市計画税
これまで適切に使われてきたのか。「不均一課税」どうするのか。存続か、廃止か、はたまた?



P. 8

茂田 信三
SHIGETA SHINZO

●政治倫理条例の遵守
議員が法人の理事であることは、契約や交渉等において影響はないのか。利益誘導につながらないか?



P.10

吉原 光夫
YOSHIHARA MITSUO

●公道上の置石
安心して車が通れるようにしてもらいたい。それが近隣住民の願い。行政はこれまでの対応の仕方でのよいのか?



P. 9

12/1、12/3の3日間にわたり15人の議員が一般質問を行い、市政全般について活発な議論が交わされました。ここでは、質問・答弁の要旨を掲載しています。
※原則として平成の元号は省略しています。



捨てればゴミ、活かせば資源！！

ごみ減量の取り組みについて尋ねる



資源物回収の様子

市民生活部長

古布にも現在はキロ10円がつき、報奨金と合わせればキロ15円になる。古布を赤い袋でゴミとして出すのはもったいない。

18年度は約1030万円、25年度が約816万円である。今後、さらなる自治区等への働きかけもしていきたい。

議員

報奨金制度の周知と金額をふやす努力をしてもらいたい。

市長

学校、町内会、子ども会にとっても自主財源がふえるというメリット面をアピールすることが広がる道だと思う。

議員

月曜日の回収には出さなくらいの気持ちで資源物を現金化しましょう。次に、広域でのごみ減量の取り組みを尋ねる。

市民生活部長

常総広域では、生ごみ堆肥化事業を立ち上げ、水海道地区215世帯が参加している。施設増設により、現在参加世帯を募集している。

生活環境課長

常総環境センターでは30世帯以上がまとまる地域を基本として募集準備を進めている。

市民生活部長

広域では生ごみの堆肥化、市では資源回収を行っている。

議員

資源回収報奨金の支払金額とそれをふやす取り組みについて尋ねる。昔は値段がつかなく



不公平感のないまちづくりを！！

都市計画税の現況について

議員

都市計画税は目的税であり、税負担をされている地域の方々が相応の恩恵を受けるのは当然のことである。しかし、中妻・豊岡地区における整備というのは不十分であると考えているが執行部はどう考えているか。

企画部長

両地区の市街化区域について都市計画的な事業は現在行われていない。不公平感があるのは否めない。将来的に下水道が両地区にも拡大する可能性もあるので、その辺でご理解を得たい。

議員

年度内でこれだけの計画をしてこれだけの地域にやっていたんだということがなければ、目的税に沿えないと思っている。今後どのように進めていくのか。

市長

目的税は特定の方から取るわけだから、当然その方に給付も充当していくのが大原則である。その趣旨に合うように、不公平感がないようにやっていきたい。

議員

不公平感があるならば、都市計画税はなくして、すべての地域のまちづくりは一般会計の現在の歳入の中でやっていくべきではないか。

市長

議員が言ったような改正方向も検討の対象にはなっている。

議員

検討時期と実現に移る時期は

市長

10月から具体的な検討作業を始めており、27年度中には具体的な結論を出したい。

議員

納税者は本当に働いた中で納税している。課税するほうも取るという意識ではなく、皆さまの大事なお金を預かるという意識で執行していただきたい。





中村 安雄 議員

建てるのか、建てないのか？

市民の広場に多目的施設の建設について最終決断を

議員

市民の広場については、多くの市民から、「多目的施設をつかって使い勝手がいいようにしてもらいたい」という請願等が出されている。今のまちの中の姿は、大変衰退した姿である。選挙のたびにまちの活性化をしようという願いを込めて選挙運動がされているが、現実には実を結ぶことなく、現在に至っている。現市長に攻撃的な内容で選挙戦が戦われるということが次のステップに踏み出せない障害になっている部分があると思う。せめて継続的な事業は何として、もやり遂げていただかないと、大変残念なことになってしまふ。前向きに最終的な決断をしていただき、市民の願いをかなえていただきたい。

市長

市民の広場は今日まで約2年間使用してきているが、十分に有効活用されているとはいえないのが現状である。議員や住民の皆さんから具体的な提案もなされており、それらもすべて含

議員

めて、現在、具体的な検討作業に入っている。2月の議会に具体的な案として提示をしていきたいと思っている。

市長

この場所はお手洗いだけあればいいというものではない。やはりきちんとした施設があるからこそ、人の集客ができると思う。施設をつくるような予算化をするつもりがあるか。

議員

施設も含めて検討していきたい。具体的な案を出すということとは、当然予算措置も含む。

多目的施設を含めて予算化をしていただいて、早い機会に市民の願いをかなえていただくようお願いをしたい。



市民の広場

■ 園 圃 ■ JOSOSHIGIKAYORI JOSOSHIGIKAYORI JOSOSHIGIKAYORI JOSOSHIGIKAYORI ■ 園 圃 ■

農業を通じた体験学習を

子どもたちの心を育む総合的学習の活用について



小学校の田植え体験（常総市）

議員

福島県喜多方市の小学校には農業科があり、小学生に農業を教えている。話を聞くと、「作物を育てることで子どもたちの心を育てる」ということであった。現実に喜多方市では中学校でのいじめが非常に少なくなった。みんなで力を合わせて、畑を耕し、種をまき、肥やしをやって、数カ月かかって育てる。1人ではできない。最後はみんなで収穫する。今は小学校全校でやっている。子どもたちが一生懸命に農業体験して友達を思い、命の大切さ、自然の恐ろしさを実

教育長

感じて覚えていく。作物を育てることも心を育てる一つなんだと考えるが、常総市でもやってみようか。

議員

喜多方市の取り組みは、地域の特色を生かした素晴らしいものと考えます。当市では、田植えから稲刈り、さらに食に至るまで稲作体験を学習している小学校が8校、各種野菜の栽培などについて学習している小学校が9校ある。中学校では、「夢」をテーマとして掲げ、職場体験で自分の適性を探ったり、被災地訪問や広島の平和学習を行ったりしている学校もある。当市の総合的な学習の時間のあり方は、各学校の実態にあったものとなっていると考えている。しかし、議員からの貴重な情報を大切に、各学校にも紹介しながら今後取り組んでいきたい一つの領域と考える。

人間十人十色で、多様性を大事にすべきである。そのためには、夢を追うことができる教育環境をつくらなければならない。総合的学習の時間を有意義に使うことを考え、教育活動にさらに頑張っていたいただきたい。



市長の見解を問う

不況の影に消費税あり



議員 消費税は、平成元年に導入され、現在8%になり、今後さらにというふうになっている。消費税が上がれば上がるほど景気は落ち込む。まさに不況の影に消費税ありだと思う。消費税とというのは、低所得者にとつて重く、不公平な税である。データでは、370万円の所得の4人世帯を例に、5%で消費税は15万円かかり、10%になると30万円になるといふ。中小企業にとつても、商品に乗せて取れず、その分だけ身銭をきって納めるというのが7割だと言われている。

る。また、消費税には、輸出に對しては還付するという輸出戻し税というのが隠れている。多額の還付金によって赤字になつてしまふ税務署もある。直間比率の見直しで一番大きいのは法人税の見直しである。消費税で納めた分は法人税の減税で消えている。果たして消費税をこのまま続けていいのか、市長の御意見を伺いたい。

市長

直接税を中心にし、しかも所得再分配機能をもつた累進課税の方向がベストであると思う。民主的な税制の基本は所得の再分配機能であり、税制で一番大事だと考えている。間接税も必要だと思うが、所得の低い人に対して一番打撃が高くなつてしまふため、できるだけ比率は低い方がいい。結論を言えば、8%のまま据え置くのがベストであると考えている。

議員

直接税で行くべきだというのはまさにそのとおりで、所得分配は所得税の累進課税でやるという動きが、消費税を入れることで変えられてしまった。これが日本の税金の問題点である。さらに値上げするなんていうことはやめるべきであると思う。



当市における少子化対策と定住人口促進について、各部門別に問う

地方の再生は「ひと」の創生から

議員

人口減少を止めるには、独自の施策で他の自治体よりも魅力ある進んだ施策が必要である。県でも少子化対策を強化している。①少子化対策として、②定住人口の増大に関する政策として、住宅購入における支援策について尋ねる。

保健福祉部長

①2人以上のお子さんが同時に保育所に通所する場合の保育料は、2番目のお子さんは半額、3番目のお子さんは無料となっている。提言いただいたている第2子以降の保育料無料化については現時点では考えていない。

企画部長

②市では、市所有の分譲宅地に住宅建設を行った際、建築費の一部と固定資産税相当額を補助する、いきいき子育て住宅支援制度を実施している。

議員

地方創生法の補助金活用を強く要望して、第2子に対する保育料無料はできれば早い時期、

強く言えば来期の予算編成の中にあてていただければと思う。

保健福祉部長

検討の中に加えていきたい。

議員

住宅取得者に対する奨励金を検討していただきたい。常総市も政策を先取りしなくては人口がふえない。地方創生法を活かした、常総市独自の政策を予算編成の中にしていただきたい。

市長

地方創生法の補助金内容が具体的に出てきた段階で、使えるものは全部使っていくこうと思っている。若い世代に住んでもらえるために、住宅・教育・医療政策に一層力を入れて取り組んでいきたい。一般の住宅地についても助成を検討している。





石川 栄子 議員

今すぐやるべき子育て支援策は!?
子育て支援について

議員

子どもの医療費について、当市では、中学3年生までの医療費助成制度が実現し、さらに所得制限なしで、入院時も1回3000円、そして月3000円で済むようになってきている。お母さんたちの声を受け、高校卒業するまでの医療費助成制度の導入を求めるが、その考えはあるか。

保健福祉部長

少子化対策の一環として、患者負担分を公費で負担することは、大変重要なことと考えている。ぜひ常総市としても前向きに検討していきたい。

議員

高校卒業まで、外来と入院の両方あわせて、所得制限なしでお願いしたい。新年度での実施を期待するがどうか。

市長

医療費助成制度は重要な政策であり、新年度予算でぜひ検討していきたいと考えている。

議員

給食費については、子どもが2人、3人いると大きな負担で



議員

あり、給食費滞納はいじめの原因になることもある。子どもの貧困率は過去最悪で、6人に1人の子どもが貧困家庭である。義務教育を無償とする憲法26条の精神から言えば、給食費も無料にすべきではないか。

教育部長

教食費の無料化は財政的に現状では難しい。

議員

ほかでやっていないときにやるべきである。早急に無料化した方が人口増につながる。まず市でやれることをやる、そして県でやれることをやる、それが国を動かしていく。それが私たち市議会議員の役割でもある。「給食費無料化は国でやるべき」と言っても、市でやれることから始めてみる必要がある。

□ 殿 園 圃 JOSOSHIGIKAI DAYORI JOSOSHIGIKAI DAYORI JOSOSHIGIKAI DAYORI JOSOSHIGIKAI DAYORI □ 殿 園 圃

遠距離通学費、補助の実現へ



三妻小学校の遠距離通学児童に対する通学費の負担軽減の市の方針について



遠距離通学児童

議員

再三にわたり、今般まで遠距離通学者の負担の軽減を求めて来た。今こそ明確な回答を求めている。やるのか、やらないのか。

教育部長

これまで何度も一般質問の中で支援策の整備実現の提案をい

議員

ただくとともに、保護者からの要望書も受け取っていたが、公共交通が十分に整備されていない地域の現状等を踏まえると、なかなか実施には至っていない。しかし、遠距離通学児童に対する通学費の支援策については、交通機関等を利用して通学する児童生徒の保護者に通学費等の経費の一部を補助することにより、経済的負担の軽減を図ることを目的に多くの自治体で実施しているのが現状である。常総市においても、27年度から実施できるよう、現在要綱等の検討を進めているところである。

三妻小学校は、文部省で定められた遠距離通学児童の定義、いわゆる4キロ以上の生徒がとりわけ多い。菅原小学校と三妻小学校において、この数字がとりわけ多いのが現状である。まさに今、我々が求めている答えが返ってきたと私は確信をしている。署名活動を通じて通学費の負担減を求めてきた122名の三妻小学校の御父兄、またその関係者になりかわり、感謝を申し上げたい。

金子 晃久 議員

格差 そのものじゃないですか!?



内守谷公民館学童クラブのその後について尋ねる



内守谷公民館

から対象が6年生まで拡大することに伴い、絹西小学校の2教室を学童クラブ専用室に改修して、施設整備を完了した。

議員

内守谷には学校がない。また水海道公民館は耐震目指して、内守谷公民館はどうなのか。計画も何もしていないのは格差そのものではないか。学童クラブについて、私は絹西小学校の中に学童クラブをふやすということとを言っているのではない。

市長

学童クラブは学校の中でやることに決定しているので、内守谷公民館の今後のあり方として複合的な施設をつくる方向で検討していきたい。格差があるのは事実なので、どう解決しているか真剣に議論している。

議員

そういうものも含めて内守谷公民館跡地に考えてはどうか。市役所の出先機関もプラスしてもいいのではないか。内守谷は税金だけ納めて何も無いということはおかしくないか。

市長

今の内守谷公民館の耐用年数が来れば、複合的なものとしてつくりかえるということもあると思うが、今後検討していく。

内守谷公民館学童クラブのその後について尋ねる



災害弱者を見守る「近所の目」

災害時に活用できる「近所マップ」の作成について

議員

昨年、高齢化社会に伴う重層的な見守り事業ということで輪島市を視察し、見守り事業の中で、ご近所マップを作成し有効活用していることを勉強した。輪島市の高齢化率は約40%で、もう半分近くの方が65歳以上という深刻な高齢社会を迎えている。輪島市のご近所マップは、一人暮らしの方、認知症または介護をしている家、空き家になっている場所、生協などを利用して買い物に困っていない家、だれかが定期的に訪問してくれる家など、そうした定義に分けて色分けし作成されている。こうしたマップを作成しながら、様々な方法で見守りを実施し、人命救助にまで至った例が毎年1、2件あり、どれもすべて単身者世帯である。当市でもご近所の方、共助というものを平常時から再認識し、見守りを実施していくことが必要ではないかと考える。避難場所や井戸、一人暮らしの高齢者などの情報を日頃から共有しておくことが大変有

市民生活部長

効である。そうしたマップを作成する考えはあるか。

高齢者や災害時要援護者、避難場所、災害時協力井戸の場所などの情報を共有したご近所マップを作成し、防災対策をとることも必要であると思う。しかし、作成にあたっては、災害時要援護者のマップ登録のための本人同意が得られないなどの理由により、マップ搭載が必要な方の情報を共有することが難しいのが現状である。そのため現在、市では災害時における地域の救助活動が速やかに行えるよう、各地域の自主防災組織に対して、防災組織内の小規模地区ごとの防災マップづくりを推進している。



ご近所マップ作成例

坂巻 文夫 議員

堀越 輝子 議員



常総インターチェンジ周辺整備事業について

不退転の決意と覚悟をもって

議員

この事業は62ヘクタールの大きな事業計画であるが、私が一抹の不安を感じているのは、国・県の助成対象でない市独自の構想案を持ち上げてルールに乗せたところである。本当にこの計画案が実現できるのか。レールから外れたときは大変なことになる。そこで、①コンサルタントの提案したアグリサイエンスバレーの内容変更はあるのか、太陽光発電の変更に何を充てるのか、②買収、賃貸借の承諾書はとる段階に入るのか、尋ねる。

都市建設部長

①太陽光発電については、再生可能エネルギーの固定買い取り価格が下落傾向である中、採算性が合わない状況が考えられる。戸田建設株式会社の企画提案内容は、太陽光発電からバイオマス発電への転換を視野に入れたものである。この案は構想段階であり、今後さらに検討していきたい。②買収予定地と賃借予定地の同意書・承諾書については、現在いただいていない。



圏央道常総インターチェンジ周辺

□ 〇 〇 〇 JOSOSHIGIKAYORI JOSOSHIGIKAYORI JOSOSHIGIKAYORI JOSOSHIGIKAYORI □ 〇 〇 〇

議員

今後、国・県との調整協議を進めていき、認可申請を正式に提出する場合には、正式な同意書・承諾書をいただくことを想定している。現時点では時期尚早であると判断している。

私はこの事業に対して不信感を持っている。第1回検討会議の会議録をつくるための録音もとっていない。万が一何かあったときに責任の所在の持っていないきようがない。誰が責任を持つのか。職員をやめる、市長をやめてしまえば終わるというものではない。公金を使う以上、決意と覚悟をもち、間違いのないよう、肝に銘じて取り組んでもらいたい。

“不均一課税” 放置は行政の怠慢



常総市における都市計画税の現状と今後について問う



議員

面税がかけられていて、その税率が違った場合のみを不均一課税と理解していた。ただ、市民の皆さまに納得いただける税制ではないという認識はある。

企画部長

見直し案はいつくかあるのか。①石下地区に市街化区域を設ける、②石下の都市計画区域はそのまま、下水道の受益者の地域に課税する、③都市計画税を廃止して、市民税あるいは固定資産税に上乘せする、④都市計画税は全廃する、以上の案を検討している。

議員

多くの自治体は税の見直しに数年かけ、同時に行政改革も行い時間をかけ検討しているが常総市はそれを1年でできるのか。

市長

28年3月まで1年半ある。4案から選ぶので難しいことではない。

議員

時間がないので検討はほとんどで、新たな財源もないまま都市計画税廃止では困る。1年かけてきちんと検討して、行政改革も同時に進行させて、市民が納得いくように考えてもらいたい。

企画部長

合併特例法では不均一課税は5年以内に直さなくてはならないと明記されていると思うが。

議員

10月から勉強会を組織して議論を行っている。

企画部長

都市計画税の一番の問題は不公平感である。都市計画税の用途を明確にし、さらには受益と負担を明確化することが重要である。調査検討ないし見直しは行われているのか。

確かに文言はあるが、本市の見解としては、石下にも都市計

議員

市民サービスの不公平を是正
28年1月からスタートするマイナンバーカードを使えば、全国のコンビニエンスストアで住民票、印鑑証明をとれるようになる。ぜひやるべきだと思っており、検討していきたい。

市長

住基カードが発行されれば、コンビニで住民票や印鑑証明が取得できるということだが、いま国が進めているマイナンバー制度が始まると、どうなるのか。

議員



要望ではない、要求である

鬼怒川西地区における市民サービスの拡充について



(写真：石下庁舎)

「川西地区に出張所を」

市長

するためには川西地区への出張所を開設すべきではないか。工業団地もあり、西側のほうが税金を納めていると思う。東地区には、庁舎、図書館等があるが、西側には体育館くらいしかなく、公平といえるのか。

行政窓口ということでは、不公平感はあると思う。

議員

不公平を解消できないようでは、行政は最大のサービス産業というのをおかしな話になる。西側への出張所を要求する。

また、川西地区にも税申告会場をつくってほしい。市民からも西側で1カ所つくってもらわなくちゃ困ると言われている。

総務部長

申告相談は税務署から許可を受けた市職員のみが行うことのできるため、臨時職員や委託での対応はできない。分散すると職員が不足してしまうため、川西地区に申告会場を設置することは困難である。

議員

財政再建のため人員を削減して市民サービスが低下するのであれば意味がない。公平にやってもらいたい。西側にもしっかりと目を向けていただきたい。

〇 〇 〇 JOSOSHIGIKAYORI JOSOSHIGIKAYORI JOSOSHIGIKAYORI JOSOSHIGIKAYORI 〇 〇 〇



行政は早期解決を!!

市道東317号線について(公道上の置石について)

議員

昨年、市道東317号線に関する改善についてという以下の陳情(地元住民93名署名)が出された。「興正寺内を通る公道(317号線)上に車の通過を妨げるように置かれた石の撤去を求め」という内容である。この陳情は昨年議会で採択になっているが、現状は全く変わっていない。どうなっているのか。

用地管理課長

地権者の了解が得られないため現状の状態である。地権者立ち合いのもと、くいを復元できるように引き続き交渉していく。

議員

6年前にも地元住民から同じ要望があったが、脅かされて取り下げた経過がある。地権者は市会議員という立場にありながら、道路法的にも違反しているのを知っているながら市側の要請にも応じない。市職員が一生懸命やっても話が進まないのであれば、法的措置をとるべきではないか。議員ともあろう立場の方がこう

市長

法的に訴える前に、議員の仲間の1人として粘り強く説得することが大事である。法的手段は最後である。全会一致で採択している以上、市としては市民の要望を実現できるように、まず努力するのが先決である。

議員

もう何回も粘り強く交渉している。市民が安心・安全に暮らせるよう力を尽くすべき議員の立場としておかしい。住民が困っているのに、生ぬるいことをやっついてはだめだ。執行部としては、相手がどういう立場の人であろうと頑張ってもらいたい。



小林剛議員

吉原光夫議員



政治倫理条例遵守について

市政治倫理条例・県の通達を守れ!!

議員

今回の質問で大事なことは、市が行う許可、契約等に関して議員は特定の企業、個人、団体のために有利な計らいをしないということである。まず、議員の中に江連八間土地改良区の役員になっている方が2人いる。1人の議員は副理事長として約40万円、もう1人は普通の理事で20万円ほどもらっている。改良区の事務局長の話では、副理事長については、議員との兼職を禁止する通達が県から来ているとのこと。にもかかわらず、役員をやっているのはいかなものか。その方は、JAの理事もしている。いくら政治倫理条例をつくっても、ざる抜けて、守らないから意味がない。「議員が理事を務めているが、いろいろな交渉に影響があると思うか」と幹部に聞いたところ、「確かにあると思う」と断言した。また市から改良区へ補助金をいくら出しているのかお聞きしたい。

企画部長

兼職については、まず当事者

が判断し、そして組織で判断すべき問題である。補助金は施設維持管理費として、ここ数年同額の604万円ほどである。

議員

議員はロビイストでも圧力団体でもない。向こうに籍を置くということは圧力団体と同じである。内部の自浄作用を期待できないから、政治倫理条例をつくったのだろう。先ほどの補助金以外に、何らかの工事をするときは、補助はあるのか。

農政課長

その都度、予算補助ということで対応している。

議員

金額が金額であり、なおさら二足のわらじを履いてはいけません。どちらかを辞退すべきである。



平成26年常総市議会
11月定例会議

審議結果

平成26年常総市議会（11月定例会議）が、11月27日から12月11日までの15日間の会期で開かれました。

今定例会議には、一般会計補正予算を含む議案17件を市長が提案。初日の本会議で提案理由の説明があり、うち4件が可決・同意されました。その他の議案等は各常任委員会及び予算特別委員会に付託され、各委員会（分科会）において詳細に審議がなされました。

最終日には、市長から人事案件2件、議員提案による議案3件が提案され、採決の結果、議案15件、人事案件2件が原案のとおり可決・同意され、1件が否決されました。また、請願1件は採択となりました。その他、各種委員の推薦1件が推薦されました。可決された主な議案は次のとおりです。

議案第61号

常総市副市長の選任につき同意を求めるとのこと

市長より塩畑実氏を副市長として選任したい旨の提案があり、議会はこれに同意しました。任期は4年です。

議案第78号

手話言語法制定を求める意見書

手話が音声言語と対等な言語であることを国民に広め、聞こえない子どもが手話を身につけ、手話で学べるよう、ろう学校及び一般校における環境整備を行うことなどを目的とした「手話言語法（仮称）」の制定を求めて意見書を提出しました。

議案第79号

米価下落への対策を求める意見書

米価下落は、生産農家だけでなく、地域経済に大きな影響を及ぼすものである。平成26年産米の米価暴落に対し、国がより一層の米価下落対策を行うこと、耕作放棄地対策を取ること、意欲ある農業者が将来にわたって安心して営農に取り組めるよう米政策を構築することを求めて意見書を提出しました。



採決システム導入により、11月定例会議から議案に対する各議員の賛否を公表することとしました。 ○：賛成 ×：反対 -：棄権

議案番号	議案名	金子晃久	堀越輝子	遠藤章江	小林剛	倉持守	坂巻文夫	中村博美	岡野一男	吉原光夫	中島亨一	茂田信三	喜見山明	篠崎孝之	石川栄子	風野芳之	水野昇	中村安雄	堀越道男	遠藤正信	審議結果	
議案第61号	常総市副市長の選任につき同意を求めることについて 塩畑実氏	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	×	×	○	○		同意	
議案第62号	常総市長等の給与及び旅費の特例に関する条例の一部を改正する条例について	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
議案第63号	常総市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
議案第64号	常総市特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×		可決
議案第65号	常総市障害者地域自立支援協議会設置条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
議案第66号	指定管理者の指定について（常総市児童デイサービスセンター）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
議案第67号	指定管理者の指定について（常総市中心身障害者福祉センター）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
議案第68号	指定管理者の指定について（常総市水海道児童センター）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
議案第69号	指定管理者の指定について（常総市三坂児童館）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
議案第70号	常総市国民健康保険条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
議案第71号	指定管理者の指定について（常総市社会体育施設）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	-		可決
議案第72号	市道の路線の変更について（5047号線）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※議長は採決には加わらない	可決
議案第73号	市道の路線の廃止について（7047号線）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
議案第74号	平成26年度常総市一般会計補正予算（第5号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
議案第75号	平成26年度常総市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
議案第76号	平成26年度常総市介護保険特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
議案第77号	平成26年度常総市介護サービス事業特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
議案第78号	手話言語法制定を求める意見書提出について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
議案第79号	米価下落への対策を求める意見書提出について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
議案第80号	常総市補助金等検討委員会設置条例を廃止する条例について	×	×	×	×	○	○	×	×	-	×	×	○	○	○	×	×	○	○			否決
議案第81号	常総市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて 浅野宏美氏	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
議案第82号	常総市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて 平井丈史氏	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		同意
推薦第6号	常総市各種委員の推薦について 環境審議会委員 坂巻文夫 介護保険運営協議会委員 岡野一男 都市計画審議会委員 倉持守 下水道審議会委員 岡野一男 障害児就学指導委員会委員 堀越輝子 学校給食センター運営委員会委員 岡野一男	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		推薦
請願第6号	手話言語法制定を求める意見書の提出を求める請願書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		採択

インターネット映像配信がはじまりました!!

本会議の生中継(LIVE)をインターネットでご覧いただけます。生中継を見られない場合でも、録画映像(VOD)をご覧いただけます。ぜひご利用ください。詳しくは映像配信ページをご覧ください。
<http://www.josocity.stream.jfit.co.jp/>
 スマートフォンやタブレット端末でも視聴できます。



QRコード



【アクセス方法】

市ホームページ
↓
市議会
↓
議会映像配信

本会議中は、新庁舎1階に設置されたモニターでも生中継をご覧いただけます。



新庁舎1階モニター

過去の会議録がみられます

過去の会議録は市ホームページから入ることができます。ぜひご利用ください。アクセス方法は次のとおりです。

【アクセス方法】
市ホームページ→市議会→常総市議会会議録



QRコード

議会の傍聴ができます

議会の傍聴を希望される方は、水海道庁舎議会棟3階議場廊下に備え付けの傍聴券交付依頼書(傍聴券控え)に記入し、議場入口の係員へお渡しください。引き換えに傍聴券が交付されます。

議会運営委員会

一部委員に異動がありました

委員会名	委員	
議会運営委員会	◎中村 安雄 水野 昇 中村 博美 篠崎 孝之	○坂巻 文夫 中島 亨一 倉持 守 吉原 光夫

◎委員長
○副委員長

2月定例会議日程(予定)

2月25日	(水)	第18回会議(本会議)
3月2日	(月)	第19回会議(一般質問)
3月3日	(火)	第20回会議(一般質問)
3月4日	(水)	第21回会議(一般質問)
3月5日	(木)	予算特別委員会
3月6日	(金)	予算特別委員会
3月9日	(月)	予算特別委員会
3月10日	(火)	常任委員会(分科会)
3月11日	(水)	常任委員会(分科会)
3月12日	(木)	常任委員会(分科会)
3月16日	(月)	第22回会議(本会議)

※正式な日程は2月下旬に開催される議会運営委員会で決定されます。

編集後記

私たちが議会だより編集委員になってから約2年になります。市民の皆さまにとって、議会だよりがより親しみやすいものになるよう、これまで読みやすさ・見やすさの追求を行ってまいりました。

例えば、1色刷りだったページを2色刷りに変更するとともに、レイアウト・デザインの大幅な見直しを図りました。その他、文字サイズを大きくしたり、全体のページ数を増やすなど、数々の変更を行ってまいりました。最近では、「以前に比べて、ずいぶん見やすくなったね!」とのありがたい声をいただきました。

今号は、私たち編集委員メンバーによる最後の発行となりますが、引き続き、議会だよりのご愛読をお願い申し上げます。ありがとうございました。

議会だより編集委員会

- 委員長 茂田 信三
- 副委員長 中村 博美
- 委員 金子 晃久
- 委員 小林 剛
- 委員 堀越 道男